

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地																							
日本電子専門学校		昭和51年9月10日		船山 世界		〒169-8522 東京都新宿区百人町一丁目25番4号 (電話) 03-3363-7761																							
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地																							
学校法人電子学園		昭和38年12月17日		多 忠貴		〒169-8522 東京都新宿区百人町一丁目25番4号 (電話) 03-3363-7761																							
分野	認定課程名		認定学科名			専門士		高度専門士																					
工業	工業専門課程		高度情報処理科			平成19年文部科学大臣告示第20号		—																					
学科の目的		高度情報処理科では、プログラマーだけではなく上級システムエンジニアの育成を目的とする。そのために、情報システム開発における実践的な技術や知識を身に付け、企業や組織において情報社会の基盤を支えられる人材育成を目的とする。																											
認定年月日		平成26年3月31日																											
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義		演習	実習	実験	実技																					
3 年	昼間	2460	1080		0	1410	0	0																					
生徒総定員		生徒実員		留学生数(生徒実員の内)	専任教員数		兼任教員数		総教員数																				
120人		126人		8人	4人		6人		10人																				
学期制度	■前期：4月1日～9月30日 ■後期：10月1日～3月31日				成績評価	■成績表：有 ■成績評価の基準・方法 評価基準は、90点以上を秀、80点以上90点未満を優、70点以上80点未満を良、60点以上70点未満を可、59点以下を不可とする。 成績評価は、試験、平常の成績、成果物等により行う。																							
長期休み	■学年始め：4月1日 ■夏 季：8月1日～9月10日 ■冬 季：12月21日～1月9日 ■春 季：3月21日～4月6日 ■学年末：3月31日				卒業・進級条件	■卒業条件 学科の教育課程に定められた必修科目(選択必修科目を含む)のうち、卒業学年までに履修しなければならない科目を修得(成績評価が可以上)した者。 卒業条件に該当しない者は、原級留置とする。 ■進級条件 学科の教育課程に定められた必修科目(選択必修科目を含む)のうち、当該学年までに履修しなければならない科目を修得(成績評価が可以上)した者。																							
学修支援等	■クラス担任制：有 ■個別相談・指導等の対応 個人面談、自宅訪問、保護者連携 電話・メール連絡				課外活動	■課外活動の種類 ・体育祭実行委員会 ・学園祭実行委員会 ・新宿警察主催ボランティア活動 ・各種競技大会/コンテスト ■サークル活動：有 ■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和3年度卒業者にに関する令和4年5月1日時点の情報)																							
就職等の状況※2	■主な就職先、業界等(令和3年度卒業生) チームラボ(株)、クオリカ(株)、ヤマトシステム開発(株)、(株)システナ、日本システムウエア(株)、SocioFuture(株)、コープ情報システム(株)、アパナード(株)、(株)第一情報システムズ等、情報システム開発とその利用に関わる業界 ■就職指導内容 キャリアセンターが、業界の求人獲得に努め、合同企業説明会や校内入社試験を実施している。 各クラス担当のキャリアサポーターとクラス担任を中心とした、組織的な学生指導体制による就職指導を行っている。 ■卒業者数：33人 ■就職希望者数：32人 ■就職者数：32人 ■就職率：100％ ■卒業者に占める就職者の割合：97％ ■その他 ・進学者数：0人 (令和3年度卒業者にに関する令和4年5月1日時点の情報)				主な学修成果(資格・検定等)※3	<table><tr><th>資格・検定名</th><th>種</th><th>受験者数</th><th>合格者数</th></tr><tr><td>基本情報技術者</td><td>③</td><td>28人</td><td>11人</td></tr><tr><td>応用情報技術者</td><td>③</td><td>5人</td><td>3人</td></tr><tr><td>オラクルマスターデータベース Bronze</td><td>③</td><td>8人</td><td>5人</td></tr><tr><td>Oracle認定Java Bronze</td><td>③</td><td>7人</td><td>6人</td></tr></table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄 ETロボコン エントリークラスゴールドモデル賞、競技優勝。 技能五輪全国大会 ウェブデザイン職種 銅賞。 ナノコン応用コンテスト 最優秀賞。				資格・検定名	種	受験者数	合格者数	基本情報技術者	③	28人	11人	応用情報技術者	③	5人	3人	オラクルマスターデータベース Bronze	③	8人	5人	Oracle認定Java Bronze	③	7人	6人
資格・検定名	種	受験者数	合格者数																										
基本情報技術者	③	28人	11人																										
応用情報技術者	③	5人	3人																										
オラクルマスターデータベース Bronze	③	8人	5人																										
Oracle認定Java Bronze	③	7人	6人																										
中途退学の現状	■中途退学者 6 名 令和3年4月1日時点において、在学者123名(令和3年4月1日入学者を含む) 令和4年3月31日時点において、在学者117名(令和4年3月31日卒業者を含む) ■中途退学の主な理由 学習上の理由、経済上の理由 ■中退防止・中退者支援のための取組 担任制、キャリアセンターサポーター体制、新入生準備教育、学習目標設定・管理、個人面談、父母等連携、出席管理、学生相談、カウンセリング、自宅訪問				■中退率 5 %																								
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度：有 ・電子学園特別奨学生制度(本校専願者で、学業・人物共に優秀であり、就学に際して経済的事情を有する方を対象) ・成績特待生制度(本校専願者で、高等学校進学用調査書の評定平均が本校の基準を満たす方を対象) ・試験特待生制度(本校専願者の方が対象) ・資格特待生制度(本校専願者で、本校指定の資格を取得している方が対象) ・美術特待生制度(本校専願者で、本校指定の作品を提出できる方が対象) ・課外活動特待生(本校専願者で、高等学校から課外活動に対する推薦を受けられる方が対象) ・親族入学優遇制度(入学者の親族が、電子学園の在校生または卒業生である方が対象)																												

第三者による 学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価：有 特定非営利活動法人 私立専門学校等評価研究機構 平成30年3月31日（令和4年度再受審予定） http://www.jec.ac.jp/school-outline/disclose/third-party-evaluation.html
当該学科の ホームページ URL	https://www.jec.ac.jp/course/it/jz/

（留意事項）

1. 公表年月日（※1）

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況（※2）

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業生の「就職率」の取扱いについて（通知）（25文科生第596号）」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職（内定）状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

（1）「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職（内定）状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員（雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む）として最終的に就職した者（企業等から採用通知などが出された者）をいいます。

※「就職（内定）状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

（2）「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業生数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません（就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う）。

（3）上記のほか、「就職者数（関連分野）」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な学修成果（※3）

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他（民間検定等）の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果（例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等）について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等（以下「企業等」という。）との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

教育課程編成委員会は、卒業生の就業先の業界における人材の専門性に関する動向、国または地域の産業振興の方向性、新産業の成長に伴い新たに必要となる実務に関する知識、技術、技能などを十分に把握、分析した上で、本校の専門課程の教育を施すにふさわしい授業科目の開設または授業内容・方法の改善・工夫等を行うなど、専攻分野に関する企業、関係施設、関係団体等の要請等を十分に活かしつつ実践的かつ専門的な職業教育を主体的に実施するための検討課題を協議・検討することを基本方針とする。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育の管理部署(教育部、教務部)と各学科に対して中立的な位置付けとし、実践的な教育を行うために、経営や教育現場からの制約を受けない自由な検討が行えるものとする。

尚、教育課程の編成については、以下の過程に基づいて決定する。

- ① 学科教員により、今後の教育課程について検討し改善案を作成する。
 - ② 教育課程編成委員会にて、学科からの改善案について各委員の専門的知見に基づく意見を伺う。
 - ③ 教育課程編成委員会での意見を踏まえ、学科長及び教育部長を中心に最終案を作成し、校長の決裁で決定する。
 - ④ 次の教育課程編成委員会にて、最終決定した教育課程を各委員へ報告する。
- 上記の教育課程を決定する過程については、学校関係者評価委員会においても報告・評価の対象とする。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和4年5月1日現在

名 前	所 属	任期	種別
成井 弦	特定非営利活動法人エルピーアイジャパン	令和4年4月1日～ 令和6年3月31日	①
木田 徳彦	株式会社インフォテック・サーブ	令和4年4月1日～ 令和6年3月31日	③
船山 世界	日本電子専門学校 校長	令和4年4月1日～ 令和6年3月31日	
杉浦 敦司	日本電子専門学校 副校長	令和4年4月1日～ 令和6年3月31日	
大川 晃一	日本電子専門学校 エンジニア教育 部長	令和4年4月1日～ 令和6年3月31日	
高橋 陽介	日本電子専門学校 学事部 部長	令和4年4月1日～ 令和6年3月31日	
笠原 芳典	日本電子専門学校 キャリアセンター センター長	令和4年4月1日～ 令和6年3月31日	
糠盛 創	日本電子専門学校 高度情報処理科 学科長	令和4年4月1日～ 令和6年3月31日	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ① 業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員（1企業や関係施設の役職員は該当しません。）
- ② 学会や学術機関等の有識者
- ③ 実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

委員会は、原則として学期の切り替え時期(9月)及び、年度末(3月)の年2回は、必ず開催する。また、業界動向の変化や学科の状況等により、必要性に応じて適宜開催する。

(開催日時(実績))

第1回 令和3年9月9日 14:00～16:00 開催

第2回 令和4年3月3日 14:00～16:00 開催

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

【議題1】

高校教員対象講座で試行したAI(物体検出)の授業報告と、カリキュラム導入を見据えた企業活動でのAI技術の活用状況について。

【意見】

- ・AIのコンサル案件からパッケージに組み込む案件が増え次の段階に入った。
- ・業務系システムにおいてはAIの案件はまだ少ない。
- ・AIの言葉の定義が難しいため、しっかりとした基礎を教えることが重要。
- ・授業ではAIの基礎に加えて、パターン認識のレベルが妥当。
- ・AI技術の基礎的な処理プロセスを知っていればTensorFlowやcaffeなど幅広く対応可能。

【活用】

高校教員対象講座の試行に続いて、高度情報処理科2年生向けに9月15日と10月12日に計4単位時間(6時間)、1月24日に3年生向けに2単位時間(3時間)の授業を実施しました。

カリキュラムには、就職直前となる3年次後期での導入を予定しています。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

システム開発を統括できる上級システムエンジニアを育成するために、情報処理システム企業と連携して、教育課程の編成、新規科目の検討、既存科目の内容と教育手法の改善、教材の開発、システム開発プロセスの検討など、実践的かつ専門的な職業教育を実施するための協議・検討をすることを基本方針とする。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

IT業界で活躍できる上級システムエンジニアを育成するため、情報システム開発企業等から具体的な改善指導を受け、要求の分析・設計・開発といった一連のシステム開発工程やそれに伴う業務知識、さらに最新の技術について指導を受ける。指導を受けて実践的に開発した情報システムの企画・設計・開発にともなう成果物とその開発プロセスの妥当性を評価対象とする。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
進級制作	システム構築に必要とされる上流工程について、具体的な事例に基づいて設計と実装の流れを実践的に学習します。 産学連携の科目として、近年の情報システム開発における実務上有効な技術について連携企業からの指導と評価を受けます。	株式会社 TSOne
卒業制作Ⅰ	情報システム開発のプロジェクトを想定し、システム開発を実践します。卒業制作Ⅰでは情報システムの要求分析と設計を中心に実施します。産学連携の科目として、連携企業からの指導と評価を受けます。	株式会社 TSOne
卒業制作Ⅱ	情報システム開発のプロジェクトを想定し、システム開発を実践します。要求分析と設計にもとづいてシステムを実装し、発表します。 産学連携の科目として、近年の情報システム開発における実務上有効な技術について連携企業からの指導と評価を受けます。	株式会社 TSOne
クラウドシステム	クラウドを使ったシステムの仕組みを理解し、クラウドを使ったシステム構築の手法について学習します。 産学連携の科目として、近年の情報システム開発における実務上有効な技術について連携企業からの指導と評価を受けます。	有限会社パーティクル
品質管理	システムの品質向上に必要な試験の手法や工程、品質の考え方について学習します。 産学連携の科目として、近年の情報システム開発における実務上有効な技術について連携企業からの指導と評価を受けます。	株式会社SHIFT

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

教育課程編成委員会と情報システム開発業界の動向を踏まえて、上級システムエンジニア育成のために、一連のシステム開発技術や業務知識、最新の技術について、教員に不足している知識、技術、教授法や教員資質に関連した企業が実施する研修や、必要に応じて連携企業を招いた校内での研修等、以下の研修等に教員研修規定に則って参加することを基本方針とする。

- ・システム開発におけるプロジェクトの管理・計画手法に関する研修等。
- ・一般の企業等における近年のワークフローや業務処理に関する研修等。
- ・IoTやAI、ブロックチェーン等の最近の技術動向に関する研修等。
- ・ビッグデータやクラウド等のデータベースやネットワークに関する技術動向に関する研修等。
- ・教授法や教員の資質に関する研修等。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「みんなのAI講座 ゼロからPythonで学ぶ人工知能と機械学習【2020年最新版】」(連携企業等:Udemy)

期間:令和3年5月10日～6月10日 対象:学科教員

内容:初心者向けの人工知能と機械学習のコースです。プログラミング言語Pythonを使って、機械学習とプログラミングの基礎、必要な数学を勉強しましょう!文字認識や株価分析なども行います。

研修名「React入門」(連携企業等:オービス総研)

期間:令和4年3月17日～18日 対象:学科教員

内容:Reactの導入方法から基本的な作り方・コンポーネントの作成・サーバーサイドとの連携・画面遷移(ルーター)をハンズオンと演習で学ぶコース。Reactは、Facebook製のUI構築用JavaScriptライブラリです。JSXや仮想DOMなど特徴的な機能を採用し、海外のWebサービスにおいて圧倒的な導入率を誇っています。このコースでは、JavaScriptの学習経験がある方に向けて、Reactの導入方法から基本的な作り方・コンポーネントの作成・サーバーサイドとの連携・画面遷移(ルーター)までを、随時ハンズオンと演習を織り交ぜながら学んでいきます。

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「教授法研修」(連携企業等:株式会社ビーフォーシー)

期間:令和3年8月2・5・6日 対象:新人教員

内容:教授法の重要性の理解に始まり、対人スキルとして「話法」のスキルを身に付けた上で、独自の戦略を立てられるようになることを目標とする。

研修名「インストラクショナルデザイン研修」(連携企業等:株式会社ウチダ人材開発センタ)

期間:令和3年8月3・4日 対象:新人教員

内容:授業を実施する上で、その前提となる授業設計等に関する知識を体系的に学ぶ。科目内容の見直しやシラバス作成における授業設計に関する知識技能を修得する。

研修名「教授力向上研修」(連携企業等:株式会社 JOEN パートナース)

期間:令和3年8月17日 対象:全教員

内容:学生へ効果的に伝えるために、対面授業とオンライン授業の両面で活用できる資料作成の方法と話し方のポイントを修得する。

研修名「教授力向上研修(ComTIA CTT+)」(連携企業等:株式会社ウチダ人材開発センタ)

期間:令和3年10月28～29日、12月27～28日 対象:中堅教員

内容:ComTIA CTT+に準拠し、インストラクションに関する学び(授業力強化)と資格取得を目的とした研修。

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「IoT関連またはデータ分析、機械学習に関する研修」(連携企業等:未定)

期間:未定 対象:学科教員

内容:シミュレーターを活用した、プログラミング環境による開発、またはPythonによるデータ分析、機械学習。

研修名「オンライン授業やWeb開発のトレンドとなっている技術要素に関する研修」(連携企業等:未定)

期間:未定 対象:学科教員

内容:近年オンライン授業やWeb開発のトレンドとなっている技術要素の調査。

研修名「システム開発のトレンドとなっている最新技術の研修」(連携企業等:未定)

期間:未定 対象:学科教員

内容:アジャイル開発手法やデータ分析手法などの調査。

研修名「今後進展が期待される技術に関する研修」(連携企業等:未定)

期間:未定 対象:学科教員

内容:クラウド、IoT、AI・機械学習、ブロックチェーンなど、今後進展が期待される技術に関する研修。

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名「教授法研修」(連携企業等:株式会社ビーフォーシー)

期間:令和4年7月29日・8月4日 対象:新任教員

内容:教授法の重要性の理解に始まり、対人スキルとして「話法」のスキルを身に付けた上で、独自の戦略を立てられるようになることを目標とする。

研修名「インストラクショナルデザイン研修」(連携企業等:株式会社ウチダ人材開発センタ)

期間:令和4年8月2・5日 対象:新任教員

内容:授業を実施する上で、その前提となる授業設計等に関する知識を体系的に学ぶ。科目内容の見直しやシラバス作成における授業設計に関する知識技能を修得する。

研修名「教授力向上研修(ComTIA CTT+)」(連携企業等:株式会社ウチダ人材開発センタ)

期間:令和4年10月・12月 対象:中堅教員

内容:ComTIA CTT+に準拠し、インストラクションに関する学び(授業力強化)と資格取得を目的とした研修。

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

本校では、卒業生、保護者、高等学校教員、関係団体、地域住民、情報処理システム企業等、本校の関係者を評価委員として、学校関係者評価委員会(以下、評価委員会という。)を組織する。評価委員会では、本校の自己評価報告書に基づき、学校の運営状況や高度情報処理科の教育状況、目標達成度、進路の状況、卒業生の産業界での活躍等、教育活動に関する自己評価結果を報告する。評価委員より、自己評価結果の評価を受け、自己評価の客観性・透明性を高めるとともに、高度情報処理科への理解促進や連携協力による今後の運営や教育の改善等を図ることを基本方針とする。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	理念・目的・育成人材像の周知、職業教育の特色、将来構想、学科教育目標
(2)学校運営	運営方針、事業計画、組織・意思決定機能、人事規程、教育活動の成果公開、情報システム化
(3)教育活動	教育目標・教育人材像、教育達成レベル、実践的なカリキュラム、業界関連科目目標、キャリア教育、授業評価、職業教育、教員確保・育成、成績・単位基準、資格指導体制
(4)学修成果	就職率、資格取得、ドロップアウト対策、卒業生・在校生の活躍、キャリア形成と教育改善
(5)学生支援	就職指導体制、学生相談体制、学費支援体制、学生生活・健康管理、課外活動支援、父母会、卒業生支援、関連分野と業界関係
(6)教育環境	施設設備環境の維持・向上、学外実習・インターンシップ・海外研修体制、防災訓練
(7)学生の受入れ募集	学生募集活動、教育成果の公表、入学選考、学納金、資格・就職情報公開
(8)財務	中・長期財務計画、予算・決算・収支計画、定期的な会計監査、事業(財務)情報公開
(9)法令等の遵守	法令・設置基準の遵守、個人情報保護、自己点検・評価、自己評価・第三者評価の公開
(10)社会貢献・地域貢献	学校施設の教育資源の貢献、学生ボランティア活動支援
(11)国際交流	留学生の受け入れ戦略、留学生の在籍管理と手続き、留学生の学修・生活支援体制、学習成果の発表

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

教育に付随する三つのポリシーを公開し、本校の関係者(在學生、保護者、入学検討者、関連企業など)へ周知を行うという点が十分ではないとの指摘事項に対して、令和3年度中に下記の対応を行った。

・本校のオフィシャルWebサイトにて、三つのポリシー(全学科共通、学科別)を公開し、本校の教育に関心を持つ方への周知を図った。

・令和4年度入学向け「学園生活ガイド(全学科共通)」と「学科ガイド(学科別)」に、三つのポリシーを掲載した上で全学生に配布をし周知を図った。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和4年5月1日現在

名 前	所 属	任期	種別
井沢 祐	株式会社ファンコーポレーション	令和3年5月1日～ 令和5年4月30日	企業
舟山 大器	株式会社横浜環境デザイン	令和3年5月1日～ 令和5年4月30日	企業
鈴木 周祐	株式会社ぴえろ	令和4年5月1日～ 令和6年4月30日	企業
木下 幸弘	株式会社ジェイスリー	令和4年5月1日～ 令和6年4月30日	企業
佐々木 伸彦	ストーンビートセキュリティ株式会社	令和3年5月1日～ 令和5年4月30日	企業
渡辺 登	合同会社ワタナベ技研	令和3年5月1日～ 令和5年4月30日	企業
伊藤 好宏	JTP株式会社	令和4年5月1日～ 令和6年4月30日	企業
満岡 秀一	一般社団法人 IT職業能力支援機構	令和3年5月1日～ 令和5年4月30日	業界団体
篠原 たかこ	公益財団法人画像情報教育振興協会	令和3年5月1日～ 令和5年4月30日	業界団体
森 まり子	東京商工会議所 新宿支部	令和4年5月1日～ 令和6年4月30日	業界団体
原 洋一	一般社団法人 コンピュータソフトウェア協会	令和3年5月1日～ 令和5年4月30日	業界団体
米井 翔	一般社団法人 組込みシステム技術協会	令和3年5月1日～ 令和5年4月30日	業界団体
西田 政偉	株式会社ウィザス	令和4年5月1日～ 令和6年4月30日	高等学校
品田 健	聖徳学園中学校高等学校	令和4年5月1日～ 令和6年4月30日	高等学校
会田 由紀子	東京ギャラクシー日本語学校	令和4年5月1日～ 令和6年4月30日	日本語学校
小澤 博太郎	百人町西町会	令和3年5月1日～ 令和5年4月30日	地域住民
谷 伸城	株式会社アプリケーション プロダクト	令和3年5月1日～ 令和5年4月30日	卒業生
中山 秀昭	日本電子専門学校同窓会	令和3年5月1日～ 令和5年4月30日	卒業生
前田 かざね		令和3年5月1日～ 令和5年3月31日	保護者
高野 優美		令和3年5月1日～ 令和5年3月31日	保護者
高橋 晶子		令和4年5月1日～ 令和6年3月31日	保護者
大山 宗良		令和4年5月1日～ 令和6年3月31日	保護者
山崎 ひかる		令和3年5月1日～ 令和5年3月31日	在校生
笹原 萌絵		令和3年5月1日～ 令和5年3月31日	在校生
岡本 沙織		令和3年5月1日～ 令和6年3月31日	在校生
武藤 遼河		令和4年5月1日～ 令和6年3月31日	在校生
宮下 好葉		令和4年5月1日～ 令和6年3月31日	在校生
水山 颯香		令和4年5月1日～ 令和6年3月31日	在校生
森 碧大		令和4年5月1日～ 令和6年3月31日	在校生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

ホームページで公表(毎年10月1日に更新)

URL:<http://www.jec.ac.jp/school-outline/disclose/stakeholder-assessment.html>

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

理念・育成人材像といった教育的目標から施設設備・財務状況といった学校運営に至るまでの情報をホームページや入学案内書などの冊子に掲載するとともに、高度情報処理科の教育成果として、卒業制作発表会などに広く来場を促すとともに、IT業界の各種コンテストへの参加を通じて、在校生、保護者、高等学校、卒業生、卒業生が活躍する企業・業界、学校近隣の住民など、関係者の理解を深め、連携及び協力の促進に資するために、積極的に情報を提供することを基本方針とする。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	本校について、教育理念、校長名、沿革
(2) 各学科等の教育	学科紹介、カリキュラム、時間割
(3) 教職員	組織図、教職員人数
(4) キャリア教育・実践的職業教育	教育の仕組み、キャリア教育、産学連携
(5) 様々な教育活動・教育環境	学校行事、エクステンションプログラム、施設
(6) 学生の生活支援	就職サポート、学生寮
(7) 学生納付金・修学支援	学費サポート、納付金・時期、独自の奨学金制度
(8) 学校の財務	貸借対照表、資金・消費収支計算書
(9) 学校評価	自己点検評価、学校関係者評価、第三者評価
(10) 国際連携の状況	
(11) その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

ホームページ、広報誌等の刊行物、その他(授業成果発表会、進級・卒業制作発表会、学科ニュース)

<https://www.jec.ac.jp/>

授業科目等の概要

(工業専門課程 高度情報処理科) 令和4年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配 当 年 次 ・ 学 期	授 業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企 業 等 と の 連 携
必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
○			ベーステクノ ロジ	基礎理論、コンピュータの構成要素、シス テムの構成要素、ソフトウェア、ハードウェ アといった基本的な技術の学習をします。	1 前	90		○			○		○		
○			システム開発 技術	ヒューマンインタフェース、マルチメディ ア、データベース、ネットワーク、セキュリ ティ、システム開発技術、ソフトウェア開発 管理技術といった開発に関する学習をし ます。	1 前	90		○			○		○		
○			ITストラテジ &ITマネジメ ント	プロジェクトマネジメント、サービスマネ ジメント、システム戦略、経営戦略、企業活 動、法務といった企業のIT戦略・IT管理に 関する学習をします。	1 前	60		○			○			○	
○			ITリテラシー	これからITに関する学習を始めるにあたり 必要となるOSやアプリケーションの操作方 法、インターネットサービスの利用方法など について実習を通じて学習します。	1 前	30				○	○		○		
○			アルゴリズム	プログラム作成に必要な「問題解決のため の処理の手順」を演習形式で疑似言語を使 って学習します。処理の基本となる整列や探 索、データ構造について学習し、実習を通 じて理解を深めます。	1 前	60		○			○		○		
○			ORACLE Database I	SQLの基礎から応用に加え、データベース 管理者（DBA）に必要な管理・運用の概要 について学習します。	1 後	150		○		△	○			○	
○			Web I	システム開発のユーザーインターフェイス として必要なWebページの制作技術を学 習します。HTMLとCSSを中心に学習し ます。	1 後	60		△		○	○		○		
○			プログラミン グ I	処理の基本となるアルゴリズムについて実 習を通じて理解を深めます。	1 前	90		○		△	○		○		
○			プログラミン グ II	C言語を使ってプログラミングの基礎を学 習します。C言語の特徴・基本命令、配列・ポ インタ・構造体を用いた実践的なプログラ ミング技術まで、テーマ別に設定された 実習課題をもとに学習します。	1 後	150		○		△	○		○		

○			プログラミングⅢ	Javaの技術的な構成を理解し、基本的な文法からクラスを使ったオブジェクト指向プログラミングを学習します。これらの知識に基づいて、ライブラリAPIを使用した実践的なプログラミングまでを学習します。	2 前	120		△		○	○			○	
○			WebⅡ	Webブラウザでシステムを実現するために必要な技術を学習します。主にJavaScriptを使ってWebブラウザで実現できる開発手法を学習します。	2 前	30				○	○			○	
○			サーバーサイドプログラミング	JavaによるWebシステム開発技術として、JavaサーブレットとJSPを利用した開発手法を学習します。	2 後	90		△		○	○			○	
○			デバイスプログラミング	システム開発において利用される機会が増えている様々なデバイスやセンサーに対応したプログラミングの手法を学習します。	2 後	60		△		○	○			○	
○			アプリケーションプログラミング	システム開発において多様化するクライアント端末に対応したアプリケーションの開発技術を学習します。サーバーサイドのプログラムと連携した開発手法を学習します。	3 前	90		△		○	○			○	
○			ORACLE DatabaseⅡ	データベース環境の構築、バックアップ、リカバリなど、データベース管理者（DBA）に必要な技術を学習します。	2 前	60		△		○	○			○	
○			品質管理	システムの品質向上に必要な試験の手法や工程、品質の考え方について学習します。 産学連携の科目として、近年の情報システム開発における実務上有効な技術について連携企業からの指導と評価を受けます。	2 前	30		○			○			○	○
○			業務知識	基幹系業務のシステムを中心とした財務・会計・人事・給与・販売・生産・物流の流れと知識を学習します。	2 後	30		○			○			○	
○			LinuxⅠ	Linux OSを利用して、UNIXの構造と基礎知識を理解し、コマンドラインを中心としたUNIXの操作方法について学習します。	2 後	60		△		○	○			○	
○			LinuxⅡ	LinuxⅠの授業で学習したUNIXに対する理解と操作方法を活用し、Linux OSを使って各種サーバを構築する技術を身につけます。構築したサーバを使って、UNIXサーバの管理・運用に必要な基礎的な技術を学習します。	3 前	90		△		○	○			○	

○		クラウドシステム	クラウドを使ったシステムの仕組みを理解し、クラウドを使ったシステム構築の手法について学習します。 産学連携の科目として、近年の情報システム開発における実務上有効な技術について連携企業からの指導と評価を受けます。	3 前	90	△	○	○		○	○
○		プロジェクト管理	システム開発におけるスケジュール策定・進捗管理などの手法について学習します。 PMBOKに基づいて、プロジェクト管理の基本的な考え方や手法を、具体的な事例を通して学習します。	3 前	30	○		○		○	
○		先端IT技術	技術変化の速いIT業界において、直近のIT技術動向を見据えた学習をします。	3 後	60	△	○	○		○	
○		ITコンサルティング	企業の経営戦略にとってIT戦略は日増しに高まっています。企業の経営課題をITの視点から解決するためのIT戦略の立案手法や個別のシステム提案手法など、システムコンサルティングに必要なスキルを学習します。	3 後	60	○		○		○	
○		ドキュメント技法	IT技術やシステムについてユーザー視点からわかりやすく表現する技法を学習します。 卒業制作で開発したシステムを紹介するための資料等を題材にして実践的に学習します。	3 後	30			○	○		○
○		業界研究	IT業界の将来動向に対応できるように、科目実施時におけるIT分野で注目されている業界テーマや、今後注目が予測される業界テーマについてトピック的に学習します。	3 後	30	○		○		○	
○		システム設計	オブジェクト指向をはじめとする主要なシステム開発の手法に基づいてシステムの分析・設計の手順と手法について学習します。 UMLの各ダイアグラムの役割と機能について理解し、オブジェクト指向の基礎的な考え方を学習します。	2 前	120	△	○	○		○	
○		データベースシステム設計	データモデリング技法を理解し、適切なデータ分析とデータモデルを作成するための手法を学習します。情報システムの要点となるデータモデリングについて実践的な学習をします。	2 前	30	○		○		○	
○		システムユーザビリティ	利用者にとって情報システムをわかりやすく使いやすくするために、有効性・効率性・満足度を高めるための手法を学習します。システムのフロントエンドを実現する技術を学習するとともにユーザビリティを高める手法を学習します。	3 前	30			○	○		○
○		進級制作	システム構築に必要なとされる上流工程について、具体的な事例に基づいて設計と実装の流れを実践的に学習します。 産学連携の科目として、近年の情報システム開発における実務上有効な技術について連携企業からの指導と評価を受けます。	2 後	90	△	○	○		○	○

○		卒業制作Ⅰ	情報システム開発のプロジェクトを想定し、システム開発を実践します。情報システムの要求分析と設計を中心に実施します。 産学連携の科目として、近年の情報システム開発における実務上有効な技術について連携企業からの指導と評価を受けます。	3 前	60					○	○		○	○
○		卒業制作Ⅱ	情報システム開発のプロジェクトを想定し、システム開発を実践します。要求分析と設計にもとづいてシステムを実装し、発表します。 産学連携の科目として、近年の情報システム開発における実務上有効な技術について連携企業からの指導と評価を受けます。	3 後	240					○	○		○	○
○		資格対策Ⅰ	主に情報処理技術者試験の資格取得を目指し、実際の問題に即した演習と対策を実施します。	1 後	30			○			○		○	
○		資格対策Ⅱ	各自が目標とする情報処理技術者試験（基本情報技術者・応用情報技術者・データベーススペシャリスト等）に応じた資格取得を目指し、実際の問題に即した演習と対策を実施します。	2 後	30			○			○		○	
○		資格対策集中Ⅰ	主に情報処理技術者試験の資格取得を目指し、模擬問題の実施・解説を通じて集中的な対策を実施します。	1 後	30			○			○		○	
	○	資格対策集中Ⅱ	各自が目標とする情報処理技術者試験（基本情報技術者・応用情報技術者・データベーススペシャリスト等）に応じた資格取得を目指し、模擬問題の実施・解説を通じて集中的な対策を実施します。	2 後	30			○			○		○	
○		プレゼンテーション	就職活動での面接はもちろん、システムエンジニアやプロジェクトマネージャーとしてチームメンバーや顧客に発表できる能力を体験型の学習を通じて身につけます。	2 前	30			○			○		○	
○		就職活動リテラシー	就職活動で必ず行われる書類審査や面接などに備え、万全の準備を行うワークショップです。ワークシートやグループワークを利用した体験型学習で、就職活動の準備を行います。	2 後	30			○			○		○	
合計			37科目		2490単位時間									

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件 試験、提出課題、平常点を加味した成績評価において、全ての科目で「可」以上	(留意事項)	1 学年の学期区分	2期
		1 学期の授業期間	15週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。